



2025年11月20日  
第77号

# JR東労組 Yokohama



JR東労組横浜地本  
発行人 梶田優一  
編集情宣担当  
ホームページ  
<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



## JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について 提案を受ける！

横浜地本は11月20日、表題の提案について提案を受けました。主な内容は以下の通りです。

### 1. 実施内容

現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、3つの事業本部を設置する。

新設エリア機関	融合する現場第一線の職場
川崎事業本部	川崎統括センター
横浜事業本部	横浜統括センター、町田統括センター、桜木町統括センター、横浜保線設備技術センター 横浜土木設備技術センター、横浜建築設備技術センター、横浜機械設備技術センター、 横浜電力設備技術センター、横浜信号通信設備技術センター、 首都圏本部 鎌倉車両センター(本区)、鎌倉車両センター 中原支所
湘南伊豆事業本部	湘南・相模統括センター、小田原・伊豆統括センター、首都圏本部 国府津車両センター

※橋本メンテナンスセンター（電力／信号）は、大船メセ（電力）、横浜メセ（信号）、大船メセ（信号）に統合し解消する。

### 2. 実施期日

2026年7月1日

### 3. その他

実施に向けて、必要な準備を行っていく。支社内に事業本部設立準備室を設置する。

組合	会社
地方提案が遅れたが、十分な労使議論を行うこと。	本部・本社間の議論に踏まえ、信義誠実に、議論を行っていく考えに変わりはない。
これまで6つの統括センターを運営してきた成果は何か？	融合と連携を浸透させてきたことである。
横浜支社を3つの事業本部に分けた理由と根拠は何か？	様々な要素を勘案して決定した。企画部門を分散させる口が無いように配慮した。
各事業本部の拠点の所在地はどこになるか？	川崎、横浜、小田原の各駅となる。既存の建物の活用や賃貸など含めて検討する。
事業本部内に複数の乗務員区(乗務ユニット)がある場合の行路や指導員の融合について考え方はあるのか？	現状の統括センター内に複数ある場合と同様である。
橋本メセ(電力／信号)を解消できる根拠は何か？	横浜や大船メセからの対応でカバーできると判断したため。
体制で示した出面数は、休日増を踏まえたものか？	休日増を反映した数である。ワンマン化等の別施策による変化は盛り込んでいない。
1本の作業ダイヤを複数人がフレックス制で担う形態が描かれているが、作業ダイヤという考え方は残るのか？	作業ダイヤは残る。年間を通じた中で出面数として現れる。フレックス者が複数名で1本の作業ダイヤを担ったとしても、出面としては1である。
フレックス者が作業ダイヤを担うことが増えると、勤務作成者や操配をする担当者の業務量が増大しないのか？	すべての作業ダイヤをフレックス者で回すわけではなく、一部を担う想定があるので、そこまで多くの負担は増えないと考えている。
組織再編の前後で、出面数が減少するのはなぜか？	融合により企画業務を担う分は、作業ダイヤにならず出面数に現れない。
採用については、事業本部ごとに行うのか？	採用についてはこれまでと変わらない、学校訪問など事業本部が担うものもある。
新人配属時の、系統や専門職の考え方はどうなるのか？ ※設備7年育成プラン、車両職の基礎技術教育など 入社してすぐに出向となる場合もあるのか？	採用時に専門別となっているため、それに応じた専門教育を実施する。設備の7年育成プランや、車両職の基礎技術教育の考え方は変わらない。従来の営業と運輸にあたる系統の採用者は、駅を基本として配属する。出向が無いとは言えない。
現在出向している社員の所属箇所はどのようになるのか？	本社付けや横浜付けのままの方もいれば、新設する事業本部付けもありうる。
事業本部における安全衛生委員会の範囲と体制についての考え方は？ 巡回や巡視、十分な審議が行えるのか？	関係法令に則り取り扱う。会社としては1つの事業場として考えているが、関係省庁の見解によって対応することもありうる。十分な審議が行える体制を構築する。
団体交渉や経営協議会、簡易苦情処理、苦情処理、便宜供与に関してはどうなるのか？	現在の協約では地本・支社間についての規定があるが、事業本部に関しては今後、本部・本社間にて、労使間の取扱いに関する協約の改訂を行うことで決まっていく。
事業本部内における異動(担務変更)については、苦情処理が出せないのか？	本部・本社間でも議論されており、「業務内容の変更」であり、苦情処理の対象にあらざる。
これまで締結してきた議事録確認はどのようになるのか？	支社が無くなっても議事録確認の効力は各事業本部に引き継がれる。

「組織再編」により身近で発生する問題・課題を想像し、職場内の議論で団体交渉をつくり上げていこう！